

2 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

(1) 概要

平成30年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は11,291人(男子5,653人、女子5,638人)で、前年度より30人(0.5%)減少している。

卒業生を状況別にみると、大学等進学者4,976人(全卒業生数の44.0%)、専修学校(専門課程)進学者1,869人(同16.5%)、専修学校(一般課程)等入学者790人(同7.0%)、公共職業能力開発施設等入学者81人(同0.7%)、就職者3,316人(同29.3%)、一時的な仕事に就いた者24人(同0.2%)、左記以外の者227人(同2.0%)、不詳・死亡の者8人となっている。

なお、「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者(以下、「就職進学者」という。)は28人となっている。(表72、表73、図11)

表72 状況別卒業生数

区分	計	(高等学校卒業生)															大学等 進学者 (%)	就職率 (%)	
		大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者 E	左記A~Dを除く		一時的な 仕事に 就いた者 F	左記 以外の 者 G	不詳・ 死亡の 者 H	左記A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)							
							正規の 職員等	正規の職 員等でない もの				Aの うち	Bの うち	Cの うち	Dの うち	正規の職員 等			正規の職員 等でないもの
平成26年3月	11,261	4,748	2,075	765	104	3,194	…	…	71	303	1	—	24	4	4	…	…	42.2	28.6
27	11,384	4,944	1,897	790	79	3,371	3,328	43	64	239	—	…	…	…	…	44	6	43.4	30.1
28	11,286	4,821	1,913	732	86	3,425	3,397	28	43	266	—	…	…	…	…	48	—	42.7	30.8
29	11,321	4,920	1,859	746	94	3,404	3,373	31	38	260	—	…	…	…	…	28	7	43.5	30.4
30	11,291	4,976	1,869	790	81	3,316	3,295	21	24	227	8	…	…	…	…	23	5	44.1	29.6
男	5,653	2,210	632	501	67	2,134	2,128	6	6	96	7	…	…	…	…	2	—	39.1	37.8
女	5,638	2,766	1,237	289	14	1,182	1,167	15	18	131	1	…	…	…	…	21	5	49.1	21.4

- (注) 1 「大学等進学者A」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、放送大学(全科履修生)、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
 2 「専修学校(専門課程)進学者B」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
 3 「専修学校(一般課程)等入学者C」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
 4 「公共職業能力開発施設等入学者D」とは、公共職業能力開発施設等へ入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
 5 「就職者E」とは、上記A~D以外の者で、経常的な収入を得る仕事に就いた者をいう。また、「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が、30~40時間の者をいう。
 6 「一時的な仕事に就いた者F」とは、臨時的な収入を得る仕事に就いた者をいう。
 7 「左記以外の者G」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、上記A~Fに該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
 8 「不詳・死亡の者H」とは、上記A~Gのいずれに該当するか不明の者、当該年の5月1日までに死亡した者をいう。
 9 「大学等進学者」とは、卒業生のうち「大学等進学者A」の占める割合で、「就職率」とは、卒業生のうち「就職者E」及び「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」(就職進学者)の占める割合である。

図11 卒業後の状況(高等学校卒業生)

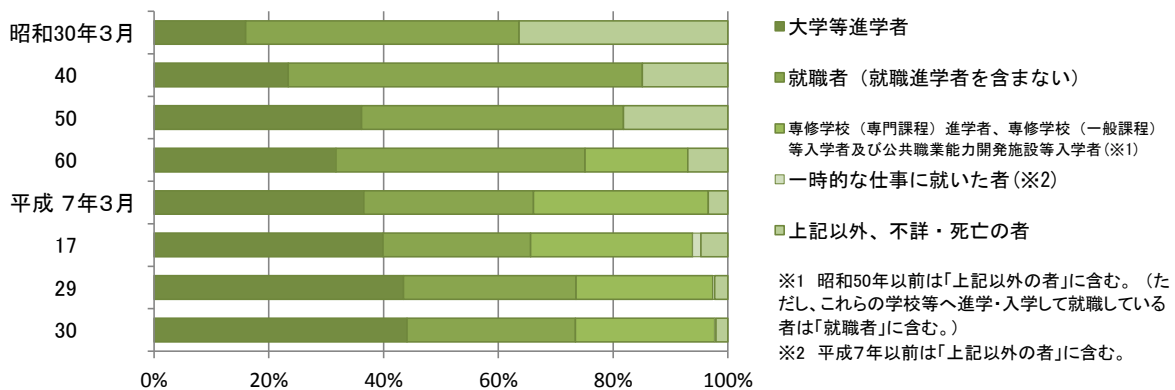


表73 学科別状況別卒業生数（平成30年3月）

（高等学校卒業生）

区 分	計	大学等	専修学校	専修学校	公共職業	就職者 E		一時的な 仕事に 就いた者 F	左記 以外 の者 G	不詳・ 死亡の 者 H	左記A、B、C、Dのうち 就職している者（再掲）			大学等 進学率 (%)	就職率 (%)
		進学者 A	進学者 B	等入学者 C	能力開発 施設等 入学者D	（左記A～Dを除く）					計	正規の 職員等	正規の 職員等 でないもの		
		正規の 職員等	正規の 職員等 でないもの												
計	11,291	4,976	1,869	790	81	3,295	21	24	227	8	28	23	5	44.1	29.6
普通	6,535	3,936	973	636	50	756	11	17	148	8	6	5	1	60.2	11.8
農業	340	44	95	—	7	188	1	—	5	—	—	—	—	12.9	55.6
工業	1,616	110	93	25	11	1,366	—	1	10	—	—	—	—	6.8	84.5
商業	1,187	228	306	23	4	597	2	2	25	—	2	2	—	19.2	50.6
水産	49	13	—	4	5	27	—	—	—	—	—	—	—	26.5	55.1
家庭	316	90	81	19	—	117	2	—	7	—	2	2	—	28.5	38.3
看護	209	114	60	1	—	33	—	—	1	—	10	10	—	54.5	20.6
情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福祉	92	15	14	7	—	48	—	1	7	—	3	3	—	16.3	55.4
その他	300	197	22	62	3	15	—	—	1	—	—	—	—	65.7	5.0
総合学科	647	229	225	13	1	148	5	3	23	—	5	1	4	35.4	24.4

（2）大学等進学者

大学等進学者数は4,976人（男子2,210人、女子2,766人）で、前年度より56人（1.1%）増加している。（表72）

大学等進学率は44.1%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

男女別に進学率をみると、男子39.1%、女子49.1%となっており、昭和48年以降、女子の進学率が男子を上回っている。

全国の大学等進学率は54.7%で、前年度と同数となっている。

本県の大学等進学率は、昭和45年以降毎年全国平均を上回っていたが、平成6年以降25年連続して全国平均を下回っている。（表74、図12、統計表第17表）

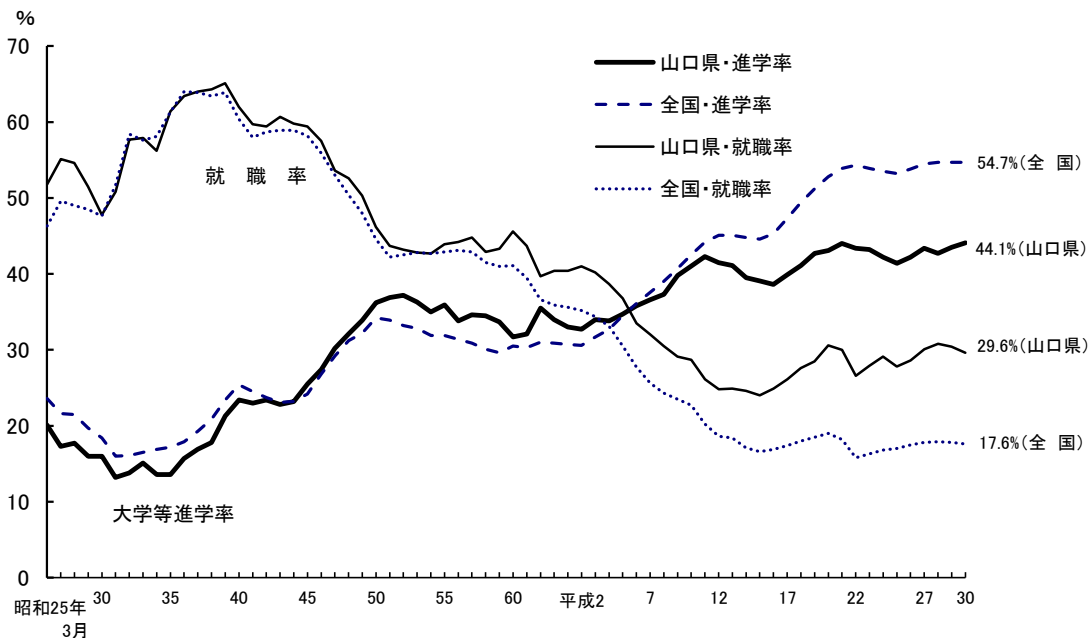
表74 大学等進学率

（高等学校卒業生）（%）

区 分	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和30年3月	16.0	19.1	12.3	18.4	20.9	14.9
40	23.4	28.2	18.8	25.4	30.1	20.4
50	36.2	34.8	37.6	34.2	33.8	34.6
60	31.7	27.4	35.9	30.5	27.0	33.9
平成7	36.6	26.8	46.3	37.6	29.7	45.4
17	39.9	36.4	43.4	47.3	45.9	48.6
26	42.2	37.7	46.6	53.8	51.5	56.1
27	43.4	39.4	47.4	54.5	52.1	56.9
28	42.7	37.6	47.8	54.7	52.2	57.2
29	43.5	38.2	48.6	54.7	52.1	57.3
30	44.1	39.1	49.1	54.7	51.8	57.7

（注）昭和30年、40年、50年3月は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含めない数値である。

図 1 2 大学等進学率及び就職率の推移（高等学校卒業生）



(注) 昭和58年以前の大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含まないものである。

大学等進学者の内訳をみると、大学（学部）4,266人（大学等進学者数の85.7%）、短期大学（本科）584人（同11.7%）などとなっており、男女別にみると、男子では大学（学部）への進学者が男子進学者数の97.1%を占め、女子では大学（学部）への進学者が女子進学者数の76.7%を占めている。（表75）

表 7 5 大学・短期大学等への進学者数

区 分	計	(高等学校卒業生)					
		大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	大学・短期大学 の通信教育部 及び放送大学	大 学 短期大学 (別 科)	高等学校 (専攻科)	特別支援学校 高等部 (専攻科)
平成 26 年 3 月	4,748	3,982	637	—	—	129	—
27	4,944	4,195	617	2	—	128	2
28	4,821	4,130	574	2	2	113	—
29	4,920	4,201	585	3	—	131	—
30	4,976	4,266	584	1	—	111	14
男	2,210	2,145	47	1	—	10	7
女	2,766	2,121	537	—	—	101	7

大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数は5,493人で、全卒業者数に占める割合は、48.6%となっている。

このうち、大学（学部）・短期大学（本科）へ進学した者の数は4,850人で、入学志願者のうち進学した者の割合は86.9%となっており、男女別では、男子81.7%、女子91.5%と、女子の割合が高くなっている。（表76、統計表第20表）

表76 大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願及び進学状況（平成30年3月）

区 分	入 学 志 願 者 数			進 学 者 数			入学志願者のうち 進学した者の割合 B/A (%)
	計A	男	女	計B	男	女	
計	5,493	2,589	2,904	4,850	2,192	2,658	88.3
大 学(学部)	4,906	2,541	2,365	4,266	2,145	2,121	87.0
短期大学(本科)	587	48	539	584	47	537	99.5

(参考表) 過年度高卒者を含めた県内高等学校卒業者の県内・県外別大学・短期大学入学者数

区 分	県内高卒者 の大学・短 期大学への 入 学 者 数	県外大学・短期大学		県内大学・短期大学		県外高卒者 等の県内大 学・短期大 学入学者数	差 引 流出者数	県内大学・ 短期大学入 学者に占め る県外高卒 者等の割合 C/(B+C) (%)
		入学者数	入学率	入学者数	入学率			
	A+B	A	A/(A+B) (%)	B	B/(A+B) (%)	C	A-C	
昭 和 50 年 度	9,622	7,316	76.0	2,306	24.0	2,311	5,005	50.1
60	7,752	5,718	73.8	2,034	26.2	2,989	2,729	59.5
平 成 7	9,822	7,155	72.8	2,667	27.2	5,039	2,116	65.4
17	6,980	5,219	74.8	1,761	25.2	3,274	1,945	65.0
26	5,747	4,135	72.0	1,612	28.0	2,897	1,238	64.2
27	5,728	4,087	71.4	1,641	28.6	3,329	758	67.0
28	5,603	3,915	69.9	1,688	30.1	3,148	767	65.1
29	5,729	4,156	72.5	1,573	27.5	3,187	969	67.0
30	5,778	4,078	70.6	1,700	29.4	3,258	820	65.7
大 学	5,123	3,784	73.9	1,339	26.1	3,179	605	70.4
短 期 大 学	655	294	44.9	361	55.1	79	215	18.0

(注) 大学・短期大学入学者には、過年度高卒者等を含む。

(3) 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,869人（男632人、女子1,237人）で、前年度より10人（0.5%）増加している。

専修学校（一般課程）等入学者数は790人（男子501人、女子289人）で、前年度より44人（5.6%）増加し、公共職業能力開発施設等入学者数は81人（男子67人、女子14人）で、前年度より13人（13.8%）減少している。

全卒業者数のうち、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の占める割合は24.3%で、前年度より0.5ポイント低上昇している。

(表77)

表 7 7 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の数

(高等学校卒業者)

区 分	計 A+B+C	専修学校 (専門課程) 進学者 A	専修学校（一般課程）等入学者			公共職業 能力開発 施設等入 学者 C	全卒業者数の うち、計(A+ B+C)の占める 割合 (%)
			計 B	専修学校 (一般課程・ 高等課程)	各種学校		
昭和 51 年 3 月	1,512	7.6
60	3,177	1,466	1,623	93	1,530	88	17.9
平成 7	5,983	2,503	3,324	1,074	2,250	156	29.6
17	4,058	2,811	1,099	424	675	148	28.2
26	2,944	2,075	765	269	496	104	26.1
27	2,766	1,897	790	297	493	79	24.3
28	2,731	1,913	732	387	345	86	24.2
29	2,699	1,859	746	341	405	94	23.8
30	2,740	1,869	790	379	411	81	24.3
男	1,200	632	501	227	274	67	21.2
女	1,540	1,237	289	152	137	14	27.3

(注) 卒業後の状況調査において、専修学校等の調査項目は昭和 5 1 年度調査から新設された。

(4) 就職状況

就職者総数（就職進学者を加えた全就職者数）は 3, 3 4 4 人（男子 2, 1 3 6 人、女子 1, 2 0 8 人）で、前年度より 9 5 人（2. 8 %）減少している。

就職率（全卒業者数のうち就職者総数の占める比率）は 2 9. 6 % で、前年度より 0. 8 ポイント低下しており、男女別にみると、男子 3 7. 8 %、女子 2 1. 4 % となっている。

また、本県の就職率は、昭和 3 7 年以降、全国平均を上回っている。

(表 7 2、表 7 8、図 1 2、統計表第 1 7 表)

表 7 8 就職率

(高等学校卒業者) (%)

区 分	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和 30 年 3 月	47.8	53.8	40.7	47.6	54.1	38.6
40	62.0	61.0	62.9	60.4	57.9	62.9
50	46.2	45.1	47.3	44.6	41.1	48.0
60	45.6	46.1	45.1	41.1	38.7	43.4
平成 7	32.0	35.9	28.1	25.6	27.9	23.4
17	26.1	31.4	20.8	17.4	19.8	14.9
26	28.6	35.9	21.3	17.5	21.1	13.9
27	30.1	37.7	22.6	17.8	21.5	14.1
28	30.8	38.3	23.2	17.9	21.7	14.1
29	30.4	38.3	22.5	17.8	21.5	14.0
30	29.6	37.8	21.4	17.6	21.3	13.9

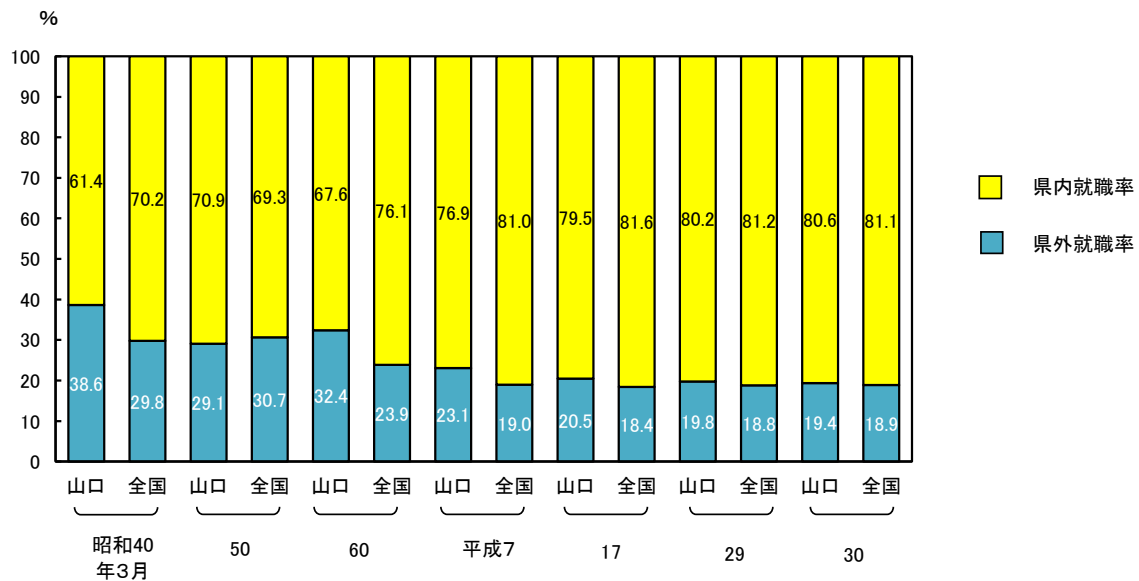
就職者総数を県内・県外別にみると、県内就職者2,695人（就職者総数の80.6%）、
 県外就職者649人（同19.4%）で、県内就職者の割合は、前年度より0.4ポイント上昇
 している。（表79、表82、表83、図13）

表79 県内・県外別就職状況

（高等学校卒業者）

区 分	就職者 総 数	県 内		県 外	
		就 職 者 数	就職率 (%)	就 職 者 数	就職率 (%)
昭和 40 年 3 月	14,985	9,205	61.4	5,780	38.6
50	9,511	6,743	70.9	2,768	29.1
60	8,094	5,471	67.6	2,623	32.4
平成 7	6,479	4,980	76.9	1,499	23.1
17	3,746	2,978	79.5	768	20.5
26	3,226	2,673	82.9	553	17.1
27	3,421	2,792	81.6	629	18.4
28	3,473	2,807	80.8	666	19.2
29	3,439	2,758	80.2	681	19.8
30	3,344	2,695	80.6	649	19.4

図13 県内・県外就職率の推移（高等学校卒業者）



就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者1,483人(就職者総数の44.3%)、事務従事者432人(同12.9%)、サービス職業従事者361人(同10.8%)、などとなっている。

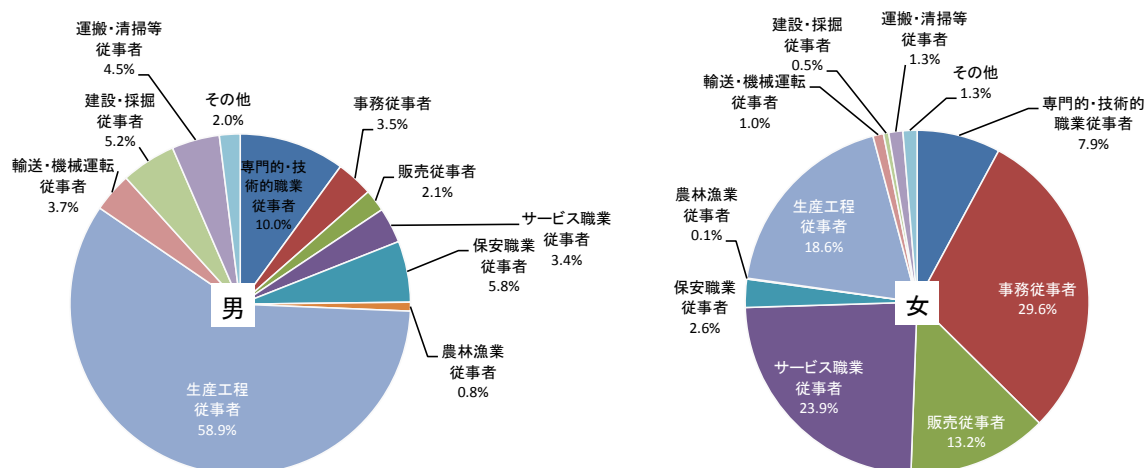
男女別にみると、男子では生産工程従事者が1,258人で最も多く、男子就職者総数の58.9%を占め、女子では事務従事者357人(女子就職者総数の29.6%)が最も多く、次いでサービス職業従事者289人(同23.9%)となっており、事務従事者とサービス職業従事者で女子就職者総数の半数を占めている。(表80、図14)

表80 職業別就職者数

(高等学校卒業者)

区分	計	専門的・	事務	販売	サービス	保安	農林	生産	輸送・	建設・	運搬・	左記
		技術的職	従事者	従事者	従事者	職業	職業	漁業	工程	機械運転	採掘	
職業従事者												
実数												
平成26年3月	3,226	241	381	281	501	144	15	1,296	72	182	73	40
27	3,421	296	384	233	538	135	14	1,453	73	157	82	56
28	3,473	348	401	252	502	124	14	1,447	102	138	100	45
29	3,439	305	417	255	416	156	19	1,492	121	118	91	49
30	3,344	309	432	204	361	156	19	1,483	92	117	113	58
男	2,136	214	75	45	72	124	18	1,258	80	111	97	42
女	1,208	95	357	159	289	32	1	225	12	6	16	16
構成比(%)												
平成26年3月	100.0	7.5	11.8	8.7	15.5	4.5	0.5	40.2	2.2	5.6	2.3	1.2
27	100.0	8.7	11.2	6.8	15.7	3.9	0.4	42.5	2.1	4.6	2.4	1.6
28	100.0	10.0	11.5	7.3	14.5	3.6	0.4	41.7	2.9	4.0	2.9	1.3
29	100.0	8.9	12.1	7.4	12.1	4.5	0.6	43.4	3.5	3.4	2.6	1.4
30	100.0	9.2	12.9	6.1	10.8	4.7	0.6	44.3	2.8	3.5	3.4	1.7
男	100.0	10.0	3.5	2.1	3.4	5.8	0.8	58.9	3.7	5.2	4.5	2.0
女	100.0	7.9	29.6	13.2	23.9	2.6	0.1	18.6	1.0	0.5	1.3	1.3

図14 職業別就職者数の構成比(平成30年3月)(高等学校卒業者)



就職者総数を産業部門別にみると、第2次産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」）1,815人（就職者総数の54.3%）、第3次産業（「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」、「公務」）1,463人（同43.8%）、第1次産業（「農業、林業」、「漁業」）22人（同0.7%）となっている。

産業分類別にみると、「製造業」1,589人（就職者総数の47.5%）、「卸売業、小売業」253人（同7.6%）、「医療、福祉」226人（同6.8%）などとなっている。

男女別にみると、男子は「製造業」が1,290人（男子就職者総数の60.4%）、女子は「製造業」が299人（女子就職者総数の24.8%）であり、男女共に最も割合が高くなっている。

（表81、表82、表83）

表81 産業別就職者数

（高等学校卒業者）

区分	就職者 総数	第1次産業			第2次産業			第3次産業															在記 外 の もの																													
		計	農 林 業	漁 業	計	鉱 業 採 石 業 砂 利 採 取 業	建設業	製造業	計	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	輸 送 業 運 輸 業 郵 便 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 業 保 険 業	不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 学 習 支 援 業	教 育 ・ 学 習 支 援 業	医 療 ・ 福 祉 事 業	複 合 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の を 除 く）	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く）		公 務																												
実数																																																				
平成26年3月	3,226	25	18	7	1,561	6	286	1,269	1,630	70	25	145	374	60	7	57	137	120	4	308	55	81	187	10																												
27	3,421	17	13	4	1,794	4	261	1,529	1,580	33	20	161	275	81	12	62	174	135	3	328	45	64	187	30																												
28	3,473	18	12	6	1,834	1	270	1,563	1,595	26	11	182	330	83	8	49	128	120	5	326	57	96	174	26																												
29	3,439	16	12	4	1,832	2	244	1,586	1,563	45	19	186	325	94	8	59	124	99	5	273	38	74	214	28																												
30	3,344	22	15	7	1,815	1	225	1,589	1,463	53	29	199	253	81	7	61	127	87	8	226	37	85	210	44																												
男	2,136	18	11	7	1,482	1	191	1,290	605	40	13	143	72	4	1	33	31	20	2	32	8	52	154	31																												
女	1,208	4	4	—	333	—	34	299	858	13	16	56	181	77	6	28	96	67	6	194	29	33	56	13																												
構成比（%）																																																				
平成26年3月	100.0	0.8	0.6	0.2	48.4	0.2	8.9	39.3	50.5	2.2	0.8	4.5	11.6	1.9	0.2	1.8	4.2	3.7	0.1	9.5	1.7	2.5	5.8	0.3																												
27	100.0	0.5	0.4	0.1	52.4	0.1	7.6	44.7	46.2	1.0	0.6	4.7	8.0	2.4	0.4	1.8	5.1	3.9	0.1	9.6	1.3	1.9	5.5	0.9																												
28	100.0	0.5	0.3	0.2	52.8	0.0	7.8	45.0	45.9	0.7	0.3	5.2	9.5	2.4	0.2	1.4	3.7	3.5	0.1	9.4	1.6	2.8	5.0	0.7																												
29	100.0	0.5	0.3	0.1	53.3	0.1	7.1	46.1	45.4	1.3	0.6	5.4	9.5	2.7	0.2	1.7	3.6	2.9	0.1	7.9	1.1	2.2	6.2	0.8																												
30	100.0	0.7	0.4	0.2	54.3	0.0	6.7	47.5	43.8	1.6	0.9	6.0	7.6	2.4	0.2	1.8	3.8	2.6	0.2	6.8	1.1	2.5	6.3	1.3																												
男	100.0	0.8	0.5	0.3	69.4	—	8.9	60.4	28.3	1.9	0.6	6.7	3.4	0.2	—	1.5	1.5	0.9	0.1	1.5	0.4	2.4	7.2	1.5																												
女	100.0	0.3	0.3	—	27.6	—	2.8	24.8	71.0	1.1	1.3	4.6	15.0	6.4	0.5	2.3	7.9	5.5	0.5	16.1	2.4	2.7	4.6	1.1																												

図 15 産業別就職者数の構成比（平成30年3月）（高等学校卒業者）

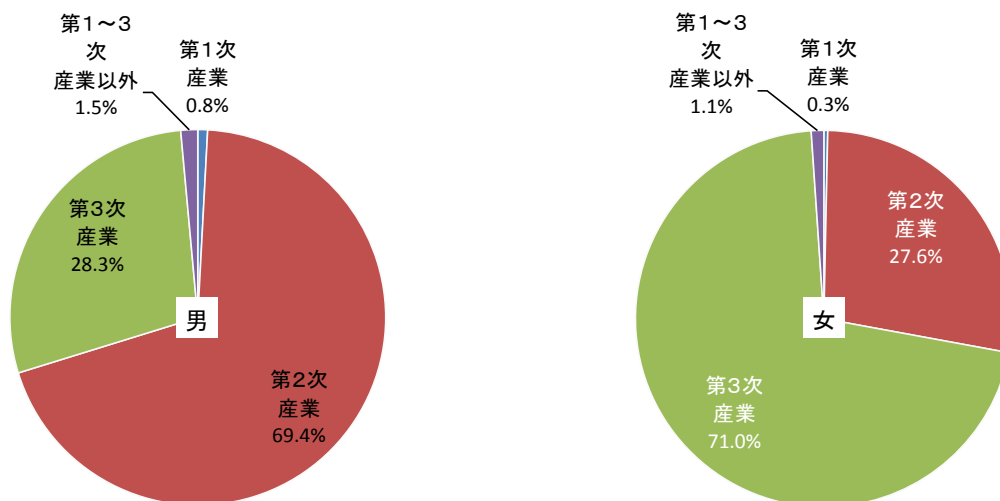


表 8 2 産業別県内就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
平成 26 年3月	2,673	24	1,253	1,389	7
27	2,792	17	1,397	1,356	22
28	2,807	15	1,392	1,377	23
29	2,758	15	1,395	1,328	20
30	2,695	18	1,413	1,230	34
県内就職率(%)	80.6	81.8	77.9	84.1	77.3

表 8 3 産業別県外就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
平成 26 年3月	620	1	308	241	3
27	553	—	397	224	8
28	629	3	442	218	3
29	681	1	437	235	8
30	649	4	402	233	10
県外就職率(%)	19.4	18.2	22.1	15.9	22.7

県外就職者の就職先を都道府県別にみると、広島県277人、福岡県80人、東京都57人、大阪府、愛知県54人などとなっており、広島県のみで県外就職者総数の42.7%を占めている。(表84)

表84 県外就職者の都道府県別就職者数

(高等学校卒業者)

区 分	計	広島県	福岡県	東京都	大阪府	愛知県	兵庫県	岡山県	神奈川県	その他
平成 26年3月	553	232	59	55	66	32	26	11	12	60
27	629	293	62	58	46	39	36	18	22	55
28	666	305	75	50	65	59	19	20	18	55
29	681	312	77	61	66	51	21	20	15	58
30	649	277	80	57	54	54	20	12	18	77

県外就職者(流出)数と県外から本県への就職者(流入)数を比べてみると、305人の流出超過となっている。(表85)

本県に就職した者のうち、県外からの就職者の占める割合は11.3%で、前年度より0.2ポイント増加している。(表86)

表85 県外就職者数と県外からの就職者数

(高等学校卒業者)

区 分	県 外 就職者数 A	県外からの 就職者数 B	差 引 流出者数 A-B
昭和 40年3月	5,780	1,129	4,651
50	2,768	993	1,775
60	2,623	662	1,961
平成 7	1,499	623	876
17	768	442	326
26	553	352	201
27	629	308	321
28	666	328	338
29	681	344	337
30	649	344	305

表86 本県に就職した者のうち県外からの就職者の占める割合

(高等学校卒業者)

区 分	本 県 就職者数 A	県外からの 就職者数 B	本県就職者に占 める県外からの 就職者の割合 B/A (%)
昭和 40年3月	10,334	1,129	10.9
50	7,736	993	12.8
60	6,133	662	10.8
平成 7	5,603	623	11.1
17	3,420	442	12.9
26	3,025	352	11.6
27	3,100	308	9.9
28	3,135	328	10.5
29	3,102	344	11.1
30	3,039	344	11.3

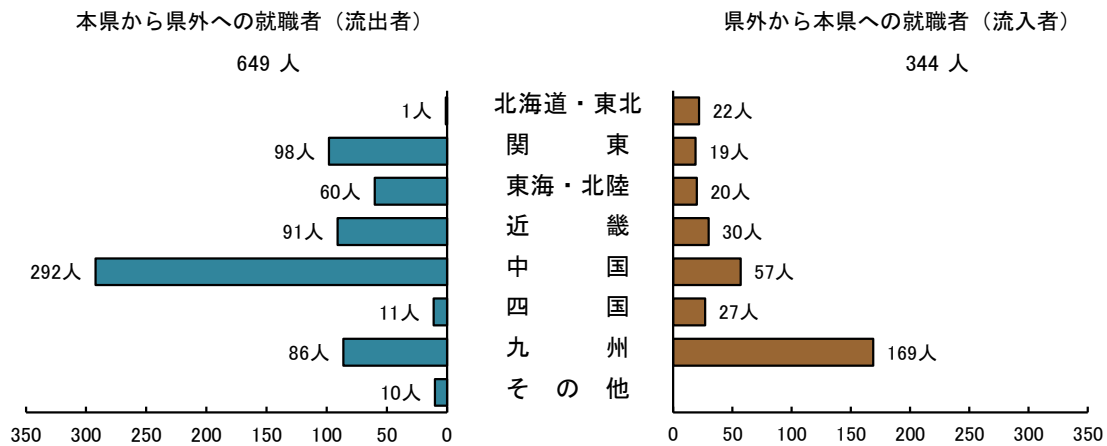
県外から本県への就職者数を出身都道府県別にみると、宮崎県43人、福岡県40人、広島県24人などとなっている。

地域別にみると、九州8県から本県への就職者数は169人（県外から本県への就職者数の49.1%）、中国4県からは57人（同16.6%）、近畿2府4県からは30人（同8.7%）などとなっている。（表87、図16）

表87 県外から本県への就職者数

区 分	(高等学校卒業者)										
	計	宮崎県	福岡県	広島県	長崎県	鹿児島県	島根県	大分県	佐賀県	岡山県	その他
平成26年3月	352	57	38	26	21	23	13	12	10	6	121
27	308	36	38	22	14	21	20	12	8	6	109
28	328	37	45	20	13	28	17	15	7	9	117
29	344	49	30	16	11	25	21	14	11	15	152
30	344	43	40	24	22	21	21	16	12	6	139

図16 本県から県外へ及び県外から本県への就職者数（平成30年3月）（高等学校卒業者）



(注) 地域ブロック別の区分

- 北海道・東北 … 北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関東 …… 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
- 東海・北陸 …… 岐阜・静岡・愛知・三重・新潟・富山・石川・福井
- 近 畿 …… 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 中 国 …… 鳥取・島根・岡山・広島
- 四 国 …… 徳島・香川・愛媛・高知
- 九 州 …… 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄